⑶　短期敷金・保証金

短期敷金・保証金は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑷　未払金、⑸　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

国内事務所の定期賃貸借契約に基づく不動産賃借物件の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から10年間、割引率は10年利付国債の利回りを採用しております。

３．当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 55,469,924円 |
| 時の経過による調整額 | 730,474円 |
| 期末残高 | 56,200,398円 |

４．上記以外にも、契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（不要財産国庫納付関係）

１．独立行政法人通則法第46条の２第１項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第２条の２第１項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

（単位：円）

| 不要財産の内容 | | 帳簿価額 | 不要財産となった理由 | 国庫納付の方法 | 国庫納付の額 | 国庫納付の年月日 | 減資額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金 | 国内事務所借上保証金（名古屋） | 95,780 | 事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため | 現物 | 95,780 | 平成23年９月14日 | 95,780 |
| 土地建物 | 西宮職員住宅 | 97,100,000 | 「独立行政法人整理合理化計画」及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため | 現物 | 97,100,000 | 平成24年２月20日 | 152,300,000 |
| 合計 | | 97,195,780 | | | 97,195,780 | | 152,395,780 |

２．独立行政法人通則法第46条の２第１項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第２条の３第１項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

（単位：円）

| 不要財産の内容 | | 帳簿価額 | 不要財産となった理由 | 国庫納付の方法 | 国庫納付の額 | 国庫納付の年月日 | 減資額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地建物 | ジェトロ会館 | 174,000,000 | 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため | 現物 | 174,000,000 | 平成24年２月13日 | 205,800,000 |
| 合計 | | 174,000,000 | | | 174,000,000 | | 205,800,000 |

３．独立行政法人通則法第46条の２第２項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第２条の４第１項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

（単位：円）

| 不要財産の内容 | | 帳簿価額 | 不要財産となった理由 | 国庫納付の方法 | 譲渡収入の額 | 国庫納付の額 | 国庫納付の年月日 | 減資額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 国内事務所借上保証金（名古屋）政府保証第326回道路債 | 300,000,000 | 事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため | 譲渡収入 | 301,110,000 | 301,110,000 | 平成23年９月14日 | 300,000,000 |
| | 国内事務所借上保証金（名古屋）政府保証第327回道路債 | 811,334,000 | 事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため | 譲渡収入 | 820,145,280 | 820,145,280 | 平成23年９月14日 | 811,334,000 |
| | 国内事務所借上保証金（名古屋）政府保証第838回公営企業債 | 993,500,000 | 事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため | 譲渡収入 | 1,005,850,000 | 1,005,850,000 | 平成23年９月14日 | 993,500,000 |